

市長定例記者会見（令和4年7月12日）録

11時30分～11時56分

それでは定例記者会見を始めますが、まずその前に今回の安倍元首相のご逝去に際しまして一言申し述べさせていただきたいと思っております。

先週に安倍元首相が参議院議員の選挙の遊説中に凶弾に倒れるといったような非常にショッキングな出来事があったわけでございます。まさに民主主義の根幹を揺るがすような蛮行であるということで、決して許されないものであると存じています。

安倍元首相ですが、ちょうど私が総務省を退職する直前に第一期安倍内閣ということで戦後最年少の総理大臣に就かれ、政権を運営されてこられました。第一期、第二期安倍政権というものがありましたが、戦後最長の長きに渡って日本のトップリーダーとして多くの功績を残されました。また、私が市長になったあとも高松、香川に何度も来られたところでございまして、市民と気軽に接していただきまして、その人格として皆多くの人に慕われた方であったと思っております。

総理大臣を退かれた後も日本のトップリーダーの一人として色々ご活躍していただいたところですし、今後とも大いにご活躍していただきたいということで期待を申し上げたところでございますけれども、このような形になり、まさに痛恨の極みでございます。改めまして哀悼の意を表させていただきますと共に、安倍元首相のご冥福を心からお祈り申し上げたいと存じる次第でございます。

それでは次に新型コロナウイルス感染症の感染状況につきまして、一言申しあげたいと存じます。

7月に入り感染が全国で再び拡大しております。新規感染者が過去最多となるような自治体も見られるわけでございまして、その感染の広がり大きさに若干戸惑っているというのが正直なところです。

香川県におきましては、県内の新規感染者数がここに来て急激に増加傾向にございますので、昨日発表されておりますが、香川県対処方針に基づく感染警戒対策期は維持しながら、昨日7月11日から感染警戒特別注意報を発し、改めて基本的な感染対策の徹底を呼びかけられています。

本市におけます感染者数を見ていただきますと、6月中旬以降は、概ね30人から40人程度で推移しておりましたが、6月27日（月）以降14日間に渡りまして、対前週の同じ曜日の数お上回る状況が続いているところです。

また、7月7日（木）には、41日ぶりということでしたけれども、102人を記録し、その後100人を超えて推移しているということで、今日から以降もかなり増えてくるのではないかという予想が立ちます。

1週間ごとに見ても、だいたい300人弱、200台、それから300人強で推移していたのが、急に前週になり、1週間で前週を倍増というような形になっているわけでございます。

年代別で見えますと、同じようにずっと下がってきて収束に向かうかなと思っておりましたが、7月に入ってから急速に各年代とも伸びている、各増加傾向が見られるということございまして、こういう状況から見ますと本市にも感染の再拡大の波が押し寄せているのではないかということで、強い警戒感を持って今見えています。

現在のところ、その直接の要因につきまして見解を持ち合わせているわけではございませんが、国の専門家会議の議論を聞いてみますと、1つにはオミクロン株の派生型で、より感染力が強いとされる「BA・5」への置き換わりが進んでいること、それからワクチン接種はされているものの免疫が時間と共に弱まっているのではないかとことが挙げられています。いずれにいたしましても、これから夏休みを迎えまして、人と人との接触、あるいは人流が多く出るような時期に入ります。市民の皆様には特に引き続きこのような感染状況の拡大を認識していただきながら、場面に応じたマスクの着用、マスクは基本的に着用ということですが、これだけ暑い時期になりますので熱中症のリスクも回避していただくということで、屋外で支障がない場合は外してもらっていいということなので、そのような場面に応じたマスクの着用を始め、手洗い、3密の回避、また、エアコン使用時でも定期的に室内の換気を行うなど、基本的防止策を徹底していただくよう、お願いしたいと存じます。

次に、ワクチンの接種状況でございます。3回目の接種状況は資料のとおりでございますが、いずれも30代以下がまだ50%に至っていない、10代では30%くらいにしか至っていないということですので、ぜひともこの3回目接種に

ついて、ぜひ積極的に接種を受けていただくようお願いしたいと思っております。2回接種しておられます、時間が立てば免疫力が低下するわけなので、ぜひとも3回目接種該当する方は受けていただきたいということです。

丁度、今週末には、15日（金）16日（土）17日（日）と夜間の接種を行うようにしております。どうしても、これまで昼間の接種だけで接種機会がなかった方について、ぜひともこの金土日の夜間接種、市役所13階でファイザーで行います。これについて積極的な接種をご検討いただければと思っております。

「たかまつ FLAT Meeting」の開催について

それでは題材に入らせていただきます。本日は2件ございます。

まず初めに、本市の将来のまちづくりについて若い世代が意見を出し合う、「たかまつ FLAT(フラット) Meeting(ミーティング)」の開催について」でございます。

本市では、複雑化・高度化する地域課題、行政課題に的確に対応し、市民一人一人が自分らしく、心豊かな暮らしを実感できる持続可能なまちづくりを着実に推進するため、このような基本方針として新しい総合計画を今年度と来年度の2年間で、策定することとしております。

総合計画の策定に当たりましては、行政と市民のパートナーシップを基本とし、広範な市民の意見や提案が計画づくりに反映できるよう、市民参画を得ながら、いろんなご意見を吸い上げていきたいと考えていますが、昨年度実施しました「市民等意識調査」において、18歳から30歳代の若い世代の回答率が低調でした。従いまして、若い世代の方々の意見を聞いておきたいということで、若い世代の方々が、立場や世代を超えて、まちづくりについてフラットに対話できる場として、「たかまつ FLAT(フラット) Meeting(ミーティング)」を開催いたします。

意見交換の中では、「10年後も住み続けたい高松市にするために必要なことって何？」や「デジタル技術を使って、高松市のこんなところをよくしたい！」など4つのテーマごとに行っていただきたいと思っております。出された意見を新しい総合計画の策定に活用してまいりたいと思っております。

対象者は、市内に在住か通勤・通学する高校生から30歳代までの方です。日時は8月23日夕方、30日夜、9月3日午前中です。ぜひとも多くの皆様に参加をしていただきたいと思います。

ゆめタウン高松でのマイナンバーカードの出張申請ブース等の設置について

続いて2点目でございます。ゆめタウン高松において、マイナンバーカード交付申請のサポートを行う特設ブースを設置いたします。

本市のマイナンバーカード交付状況につきましては、令和4年6月30日時点で、交付率は、約45%、申請率は、約52%、となっており、全国平均と比べて、交付率は、約0.5ポイント上回る一方、申請率は、約0.2ポイント下回っております。これをどうにか伸ばしていこうということで、包括協定を締結しております株式会社イズミ様に御協力を得て、集客が見込める「ゆめタウン高松」のフードコート内に、マイナンバーカード申請特設ブースを設け、7月25日（月）から8月18日（木）までの間、マイナンバーカードの交付申請の受付や、マイナポイント第2弾の申し込み支援などを行います。

特設ブースの設置にあたりまして、初日となる7月25日（月）には、私も現地で、マイナンバーカードの取得と利活用の呼びかけを行う予定としております。

まだ、マイナンバーカードを申請されていない方は、ぜひ、この機会に特設ブースを御利用いただき、買い物がてらという形で申請していただければと思っています。

【記者質問】

【記者】

夏休みを控え、新型コロナウイルスの感染が再拡大していることの受け止めは

【市長】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況についてですが、6月上旬から中旬にかけてはある程度数が収まりかけていたが、6月下旬から7月にかけて急激

に今感染者数が増加しています。これは全国的な状況で感染拡大が起こって、そのあと香川県が付いていっている状況ですが、ある程度全国的に感染拡大が起こっている、この傾向は今しばらく続くのかなと考えています。原因については確かなものは我々として持っていませんが、国の分析等を借りますと、新たなB A・5といった感染能力の強いウイルスがまん延してきているということと、w ワクチンの免疫力が落ちてきているのではないかとということで、1つの対策として、基本的な感染防止対策の徹底を市民の皆様をお願いするということと、ワクチン接種3回目4回目それぞれご案内していますので、該当する方には是非ともワクチン接種を積極的に検討いただきたいと思いますようお願いしてまいりたいと思っています。ただ感染者数自体は増えていますが、中等症、重症者はほぼ0なので、そういう意味では医療のひっ迫という状況は危惧されていないということで、基本的な対策を取っていただいた上で特に行動制限等は取らずにある程度日常生活を送っていただきたいと思います。そういう意味で1つには瀬戸内国際芸術祭2022の夏会期が8月から始まりますが、これについても春会期と同様基本的な感染対策というものを島ごと等にまとめているので、それに基づいて徹底していくということと、感染拡大期に入ったということを十分認識しながら、さらに実行委員会とも協議しながら徹底をしていくことが大事だと思いますし、新たに屋島山上交流拠点施設「やしまーる」が瀬戸芸と同時にオープンすることで、かなりの混雑が予想されますので、予め想定した上で感染拡大に繋がらないように、入場制限やあるいは基本的な館内周辺での感染拡大防止対策など、そういうものを指定管理者と徹底して考えていきたいと思っています。

それから高松まつり等があるわけです。高松まつりも開催するというわけです。これについても、感染拡大対策、感染の拡大防止するために安全計画を作った上でまつり振興会と共に安全な開催に向けて取り組んでまいりたいと考えています。これについては、もちろん感染状況最後まで注視しつつ、基本的に重症者、中等症者がいないということで医療資源のひっ迫については今のところ心配ないので、基本的に安全対策を徹底した上で開催に向けて準備していききたいと思っています。

【記者】

県内で初めて高松市がウクライナからの避難民を受け入れたが、支援内容や、今後受け入れが増えた場合の対応は

【市長】

先日、報道発表をいたしましたとおり、この度、本市で初めて、ウクライナからの避難民の方の受入れを行ったところでございます。

本市における避難民の方への支援といたしましては、1つには市営住宅の無償提供を行うほか、県や香川県国際交流協会、高松市国際交流協会等と連携しながら、通訳の手配や日本語の学習支援など、言語に関する支援等を行う予定としております。

今回、受け入れいたしました避難民の方に対しましても、御本人や御家族の意向を細かく確認しながら、随時、必要な支援を提供してまいりたいと存じます。

また、今後、受入れする避難民の方が増えた場合におきましても、本市で生活していく中で、避難されてきた方の、属性や生活の状況等に応じて必要となる様々な支援について、国や県等との連携を、より一層、強化しながら提供することにより、避難民の方々に、安心かつ安定した生活を送っていただける環境をできるだけ整えてまいりたいと存じます。

【記者】

今回の参議院議員選挙の結果と投票率が上がったことに対する受け止めは

【市長】

今回の参議院通常選挙の香川選挙区については1人区ですが、過去最多の、全国にある1人区でも最多の8人が立候補され、激しい選挙が行われました。

そういう中での投票率のアップかと思っておりますが、ただこれだけ候補者が多く激しい選挙になったということであっても、過去4番目に低い状況です。そういう意味では投票率の上昇にはまだまだ課題が残っていると思っております。

結果については現職の内閣官房副長官の磯崎仁彦氏が当選されたということで、過去2期12年に渡る実績が評価された、今後における政治市政が総合的に評価されご当選されたのではないかと思います。ぜひとも今後とも地元の事情等も十分にしながら地域の活性化等にご尽力いただければと思います。

【記者】

<新型コロナウイルス>

第6波では若年層の感染者が多かったが、今回の感染拡大に対してどのような対策を取るのか

【市長】

今回の感染拡大は先週あたりから急激に起こっている状況で、必ずしも分析等は十分にできていませんし、今後の想定もなかなか難しいと思っています。これを第7波というのか、第6波が収束していく中で起こってきた反動、反発ではないかという方もいますが、その辺は見極めていかなければならないと思っています。ただ、全国的な状況、先ほども言いましたように、オミクロン株のBA・5あたりが感染力が強いのでまん延してきているのではないかということですが、一方で性質として重症者が少ないということなので、それに応じた対応ということになるかと思えます。国や県と歩調を合わせながら、御意見も聴きながらやっていくということになりますが、県で昨日から警戒レベルを引き上げはしないが、注意報を出すということなので、それに応じて基本的な感染対策を徹底していくということですので、市としてもその方針に沿った形でまずは基本的な対策を市民の皆様へ訴えかけて現状のだんだん厳しくなっている状況をお知らせしながら、基本的な感染対策をお願いしたいと思っています。

特段の特別の対策を今の段階で取るということは考えていません。

【記者】

<高松まつり>

感染症対策などをまとめた安全計画の具体的な内容は

【市長】

沿道での踊りをする人たちをどのような形で配置するかなど、沿道での観戦の注意、あるいは飲食、屋台等の配置など、いろいろまつり振興会と相談しながらやっていくことになると思います。

【記者】

ウクライナからの避難民への市の支援内容は

【市長】

今、住まいをお探しになられているということなので、県市共同でお世話をしている状況です。あとはご要望を今お聞きしている状況です。

【記者】

新型コロナウイルスは重症化率が低く、感染症法上の分類を見直す議論があるが、市長の考えは

【市長】

分類自体を変えることで解決するものではなく、今の状況に応じて、例えばほとんど軽症の方が多いので、濃厚接触者の指定も保健所が一律でやるというのではなく適期個別にやっていただく形にしています。その辺で運用上ある程度これまでよりも事務負担が軽減された形でやっておりますし、患者さん周辺の方についてもそれほど過度な負担にならないような運用に少しずつ変わってきているかと思っていますので、分類を変えることがすべてではないと思っています。ただその辺は専門家の方にきちっと注意してみていただき、日常生活、社会経済活動に大きな支障が出ない形での感染症対策を確立していただくよう望みたいと思っています。